

## 平成30年度事業計画

本協会は、平成24年3月21日付で一般社団法人への移行法人として認可されると共に、査定された公益目的財産額(313,620,555円)の施行に関する通知を受取った。

具体的には事業年度毎に、公益目的支出計画【公益目的支出額(14,510,000円)を公益目的事業で約23年間支出すること】を実施し、その報告書を内閣府に提出することを義務付けられた。平成28年度(2016/4/1～2017/3/31)末日の公益目的財産残額は251,726,086円であり、平成24年度から5年間の公益目的支出総額は61,894,469円となる。

したが、本年度事業計画も公益目的支出計画事業を基本に置きながら、会員の親睦を図り、収益に繋がる事業等の取組を次の通り進める。

### 1. 公益目的支出計画事業

#### 1) 海事に関する調査研究（継続事業—1）

- イ. HTW（人的因子、訓練及び当直小委員会）調査検討に関する専門委員会へ参加して本協会の意見を述べると共に、情報を収集して必要事項を海事技術者に発信する。
- ロ. STCW 条約等の教育訓練に係る提案に対して本協会の意見を述べると共に、教育機関と共有の上、船員教育に役立てる。
- ハ. 日本近海における海洋資源開発、具体的 SO<sub>x</sub> 削減対策及び二酸化炭素削減対策並びに省エネ取組等の情報収集を行うと共に、ホームページ等で海技技術者等一般社会へ発信する。

#### 2) 船員教育支援（継続事業—2）

##### イ. 5商船系高専教育支援

- ①商船学科生へのキャリア教育セミナー（練習船出前講座含む）を開催する。
- ②次世代海事人材育成プロジェクトへ参加して、新たな育成システムの構築を支援する。
- ③（独）海技教育機構練習船の「全船協文庫」へ新刊を寄贈する。（10万円）
- ④高専実習生の遠洋航海出航式に参加する。（7月/12月）
- ⑤5商船系高専商船学科生卒業式に参列する。（祝辞/優秀学生の表彰）
- ⑥5商船系高専合同進学ガイダンスの開催を船主協会及び同窓会と連携して支援する。
- ⑦5商船系高専商船学科振興協議会を開催する。（商船学科長及び協会役員、必要に応じて同窓会長）
- ⑧5商船系高専校長と懇談会を開催する。（校長及び協会役員）
- ⑨学校諮問会議へ参加する。（富山高専、大島商船高専）

##### ロ. 内航乗船研修制度

内航船職員の上級海技資格取得への支援等に取り組む。

#### 3) 図書・会誌の発行及び講演等（継続事業—3）

- イ. 会報を年3回発行する。(5月、8月、1月)
  - ロ. 講演会または座談会を継続して実施する。(一般、中高生、小学生)
  - ハ. 協会ホームページ(PC/スマホ)にて、会員及び海事技術者等一般社会へ海事に関する最新情報を提供する。
- 二. 商船学科入学希望者向け図書「船しごと、海しごと」の改訂版作成を支援する。

#### 4) 無料船員職業紹介(継続事業一4)

ホームページ及び会報にて最新の求人・求職状況を海事技術者に提供すると共に若年船舶職員の転職相談等に取り組む。

### 2. 収益事業

- 1) 千代田三信ビル8階については、東芳紙業株式会社と建物賃貸借契約を締結し4月より事業開始する。
- 2) 収益に繋がる他の事業の調査・検討を企画財政委員会に諮り組織的に進める。

### 3. 会員獲得と会の活性化

#### 1) 協会の活性化

- イ. 日本人船舶職員の必要性和社会的評価を高める協会活動に賛同支援して頂く方及び内航船職員にも入会を勧める。
- ロ. 会員間の情報交換を含め交流を深める機会を設ける。
- ハ. 企業世話人の連携強化を図る。

### 4. 管理部門の合理化と強化

- 1) 神戸支部事務所の効果的活用を検討する。

### 5. 海事団体への参画

#### 1) 役員・委員に就任している関連団体

- ・(公財)海技教育財団 理事・評議委員・船員奨学生選考委員
- ・(公財)日本殉職船員顕彰会 理事・監事
- ・(公社)日本海難防止協会 理事
- ・(一財)海技振興センターHTW 調査検討専門委員会
- ・(公財)帆船日本丸記念財団評議委員
- ・東京地方船員労働安全衛生協議会会長・事務局長
- ・船員災害防止協会関東支部東京地区支部長
- ・東京湾水先区水先人会業務運営協議会委員
- ・NPO 法人 SAILA 理事

#### 2) 海事団体連携懇談会

主要構成団体

- (一社)日本船舶機関士協会、(一社)日本船長協会、(一社)海洋会
- (一社)全日本船舶職員協会

以上